

期 中 の 評 価 個 表

事業名	国有林直轄治山事業	事業計画期間	平成21年度～令和10年度 (20年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	磐井川上流 (いわいがわじょうりゅう) (岩手県)	事業実施主体	東北森林管理局 岩手南部森林管理署
事業の概要・目的	本地区は、岩手県南西端の栗駒山(1,627m)北東側にあたる一関市に位置し、栗駒山頂付近を森林生態系保護地域に設定しているほか、本地区上流部が栗駒国定公園に指定されている。 本事業は、平成20年6月の岩手・宮城内陸地震により発生した大規模な山腹崩壊および土砂流出に対する復旧治山事業として、平成21年度から実施しているものであり、山腹崩壊地の拡大防止や土砂流出の抑止を目的とした山腹工、ならびに溪床内の不安定土砂の移動防止および侵食防止を目的とした溪間工を組み合わせ、流域全体として土砂流出の抑制と森林の復旧を図る総合的な対策を実施している。 平成30年度には、一部の山腹崩壊地において植生回復の進行による自然復旧や、溪間工の施工による不安定土砂の安定化が確認された一方、未整備箇所では依然として不安定土砂が堆積しており、将来的な豪雨等に伴う土砂流出のリスクが残存していることを踏まえ、各荒廃地の状況を整理したうえで、その結果を基に重要度および緊急度を評価し、事業計画の再検討を実施した。令和元年度には全体計画の見直しを行いながら事業を継続してきた。 さらに、令和7年度に実施した現地調査では、既設治山施設の整備効果により植生回復が進展し、流域全体として土砂流出の抑制機能がおおむね確保されていることが確認された。しかしながら、未整備区間においては局所的に不安定土砂が残存している状況にある。 このため、今後は対策効果の高い箇所に重点化して施設整備を実施するとともに、降雨状況や溪床の変動、土砂の動き、施設の状態確認等の観測・監視を行い効率的な対策を推進する方針とする。溪間工については、流域の安定化状況や対策効果を踏まえ、特に保全効果が高い下流域に重点化し、優先度の高い箇所の整備を進める。 なお、観測・監視の結果、特段の変状が認められない場合には、流域全体の安定化が図られ、一定の事業効果が発現されたものとして完了することとする。また、これまでの施工実績や現地の安定状況を踏まえ、不要となった対策の見直しを行い、事業内容及び総事業費の精査を実施している。 <現行の全体計画> ・主な事業内容：溪間工 43 基、山腹工 14.5ha ・計 画 期 間：平成 21 年度～令和 10 年度 ・総 事 業 費：12,580,065 千円(税抜き 11,469,013 千円) <見直し後の全体計画> ・主な事業内容：溪間工 12 基、山腹工 1.9ha ・計 画 期 間：平成 21 年度～令和 10 年度 ・総 事 業 費：2,067,271 千円(税抜き 1,911,927 千円)		
① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	本事業の費用便益分析における主な便益は山地災害防止便益であり、山腹工や溪間工の実施により、山腹崩壊地の拡大防止や荒廃溪流の安定化を図り、山地災害による家屋、農地等への被害を防止する効果を算定したものである。 前回の期中評価時点と比較して、総便益(B)は増加している。保全対象箇所や被害想定範囲に大きな変化はないが、これは主に山地災害防止便益の算定条件の変更によるものである。一方、総費用(C)については、計画事業量が縮減に伴う全体計画の見直しにより、大幅に減少している。 令和8年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。 総便益(B) 18,228,481 千円(令和6年度の評価時点 13,148,440 千円) 総費用(C) 2,345,074 千円(令和6年度の評価時点 10,905,273 千円) 分析結果(B/C) 7.77 (令和6年度の評価時点 1.21)		

② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	本事業の実施により、山腹崩壊地の拡大防止や荒廃溪流の安定化が図られ、森林への回復が進んだため、近年、保全対象への被害は発生していない。 本地区の下流に位置する一関市本寺地区は、国の重要文化的景観に指定され、「伝統的な農村景観の保全と活用」を目指し、「骨寺村莊園米」のブランド化や「南部一郎かぼちゃ」の特産化に取り組んでいる。また、「骨寺村莊園交流館」に郷土レストランを開設し、地元で生産された農作物を用いた食事の提供による農業の6次産業化に力を入れるとともに、都市農村交流活動や教育旅行の受け入れなど、地域の活性化に向けた取組を積極的に行っている。このように、本寺地区では、住民が主体となって景観の保全、住民生活の維持、そして地域の活性化に関する取組が積極的に行われており、これらの取組の前提にある地域資源を保全する防災・減災対策に対する関心がより一層高まっている。 なお、保全対象の把握については、データの透明性および現況把握を重視し、最新の統計資料等に基づき実施している。その結果、前回の期中評価時点から保全対象数に変動はない。 ・主な保全対象：家屋 96戸 国道・県道・市道 15,411m 農地 119ha
③ 事業の進捗状況	山腹工や溪間工を実施した箇所から順次森林への回復が進んでいる。 また、全体計画の見直しにより対策箇所の重点化を図った結果、令和8年度末までの事業進捗率（事業費ベース）は約88%である。
④ 関連事業の整備状況事業の進捗状況	周辺地域では、国土交通省による栗駒山系直轄砂防事業、岩手県による砂防激甚災害対策特別緊急事業等が実施され、土砂災害への恒久対策として、砂防えん堤等の施設が整備されている。また、隣接する民有林において林野庁による磐井川地区民有林直轄治山事業を実施した。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	本事業は、平成20年6月の岩手・宮城内陸地震により被災した山腹崩壊地の拡大防止や下流域への土砂流出の抑止等を図るため実施しており、当該流域の総合防災上、極めて重要な対策となっている。 また、本地区の下流に位置する一関市本寺地区は、国の重要文化的景観に指定され、住民が主体となって景観の保全、住民生活の維持、そして地域の活性化に関する取り組みが積極的に行われており、防災・減災対策に対する関心が高い地域でもあることから、引き続き事業の継続と早期完了を要望する。 （岩手県） 土砂流出の軽減効果は認められるものの、豪雨等による災害リスクが残存しているため、優先度の高い箇所の整備及び監視等を継続し、安全・安心な地域づくりに向けて事業を推進されたい。 （一関市）
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	山腹工の施工に当たっては、山腹斜面の末端部に土塁土留工を採用し、現地発生土を利用することにより、事業コストの縮減を図った。 また、令和6年度期中評価の指摘を踏まえ、既存施設の効果発現状況や自然回復状況を再評価の上、整備対象箇所を精選した結果、溪間工及び山腹工の計画数量並びに総事業費の大幅な縮減を図った。 今後も現地の状況に応じ、最も効率的かつ効果的な工種・工法を検討し、コスト縮減に繋がる工種・工法を採用するなど事業費の縮減に努める。
⑦ 代替案の実現可能性	本地区の崩壊地や荒廃溪流への復旧対策に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法を採用しており、代替案はない。
森林管理局事業評価技術検討会の意見	流域保全の必要性が認められ、期中の見直しも適切になされ、費用便益分析も技術検討会の意見に基づき適正な結果が得られたことから、本事業の継続実施が妥当と考える。 今後とも関係機関と連携を図り 周辺環境にも配慮し、計画変更の上、事業を継続実施することが望ましい。

評価結果及び実施方針	・ 必要性： 本地区においては、未整備箇所不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により山地災害が発生し、保全対象に被害を及ぼすおそれがある。また、岩手県及び一関市からの強い要望もあることから、本事業の必要性は認められる。 ・ 効率性： 対策工の計画・施工に当たっては、現地に応じた最も効率的かつ効果的な内容で実施され、コスト縮減も図られている。また、費用便益分析の結果からも高い費用対効果が確保されており、本事業の効率性が認められる。 ・ 有効性： 本事業による山腹工や溪間工の実施により、山腹崩壊地の拡大防止や荒廃溪流の安定化が図られ、山地災害の発生を防止し、家屋や農地等が保全されることから、本事業の有効性が認められる。 ・ 実施方針： 本事業は、対策効果の高い箇所に重点化し、優先度の高い箇所について整備を進めることとし、継続して実施する。
------------	--

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：国有林直轄治山事業
施行箇所：磐井川上流

都道府県名：岩手県
(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	324,706	
	流域貯水便益	90,254	
	水質浄化便益	394,555	
災害防止便益	山地災害防止便益	17,418,966	
総 便 益 (B)		18,228,481	
総 費 用 (C)		2,345,074	
費用便益比	$B \div C = \frac{18,228,481}{2,345,074} = 7.77$		

参考

費用便益比 (i=0.02)	$B \div C = \frac{24,405,783}{2,068,535} = 11.80$		
費用便益比 (i=0.01)	$B \div C = \frac{29,585,741}{1,951,157} = 15.16$		

国有林直轄治山事業 磐井川上流（岩手県）岩手南部森林管理署 事業概要図

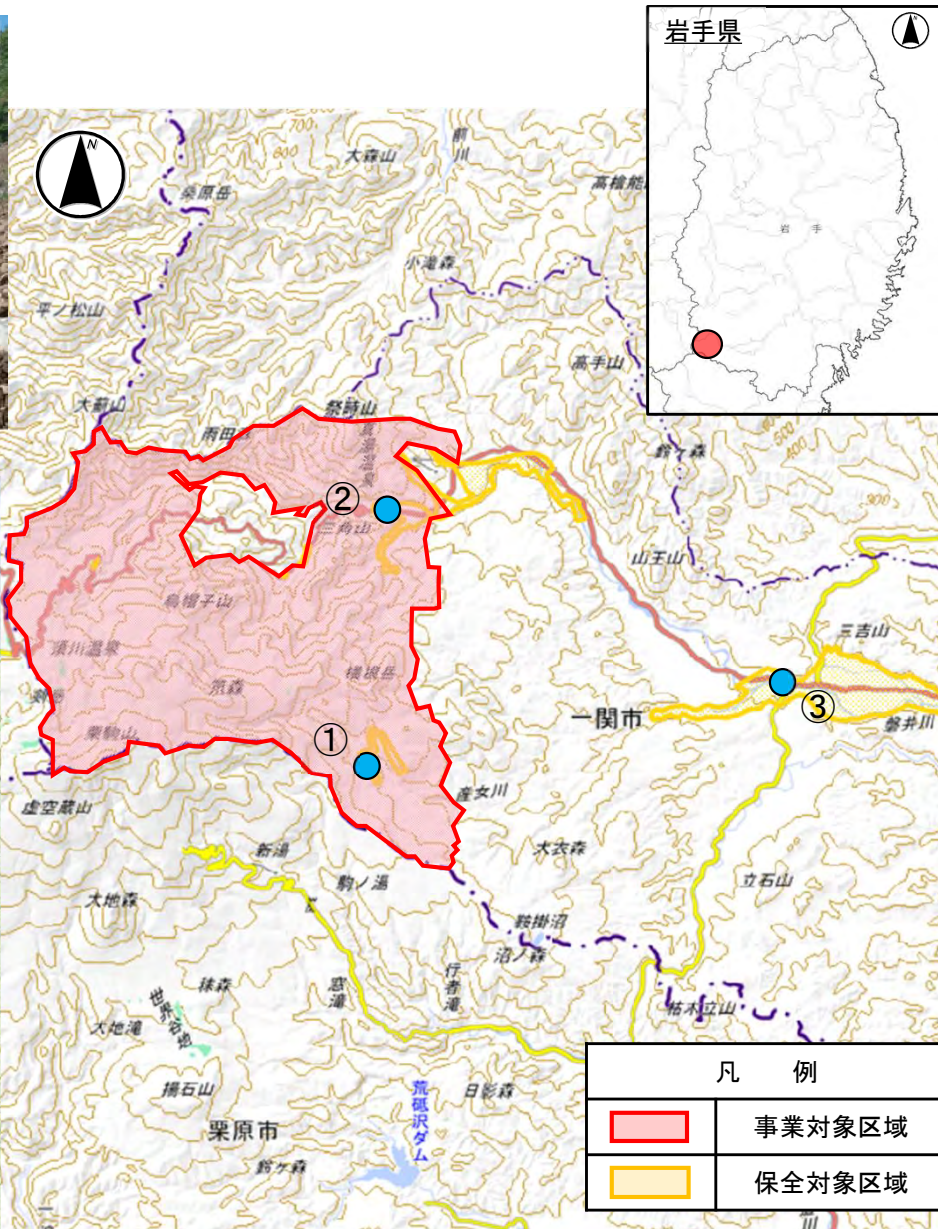
【①産女川上流 溪間工整備状況】



H20



R8

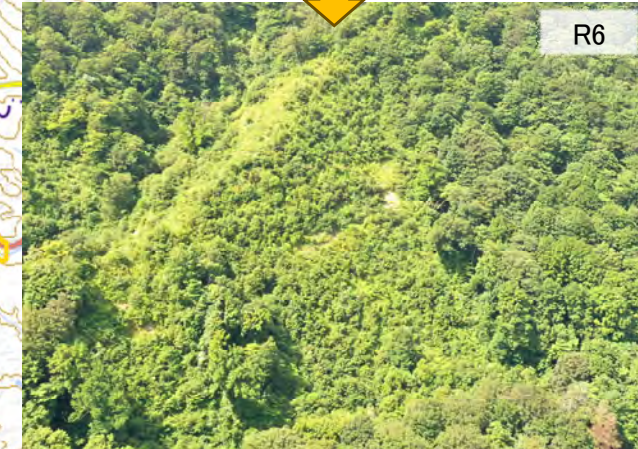


（電子地形図25000（国土地理院）を加工して作成）

【②真湯 復旧状況】



H22



R6

【③若井原地区 保全対象】



R6